⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次のとおりであります。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①未収金	416		
貸倒引当金	△294		
	122	122	1
②民事法律扶助立替金	28,851		
貸倒引当金	△21,412		
	7,439	7,363	76

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
①未収金	—			
貸倒引当金	—			
		90	32	122
②民事法律扶助立替金	—			
貸倒引当金	—			
	—	5,311	2,052	7,363

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①未収金及び②民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル３の時価に分類しております。

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　　（単位：円）

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,984,923,398	
貯蔵品		1,913,566	
前払費用		36,750,697	
未収金		965,570,551	
賞与引当金見返㈱		210,296,127	
流動資産合計			4,199,454,339
固定資産			
有形固定資産			
建物	124,396,871		
建物減価償却累計額	△ 87,062,279	37,334,592	
工具器具備品	114,180,238		
工具器具備品減価償却累計額	△ 45,065,113	69,115,125	
有形固定資産合計		106,449,717	
無形固定資産			
電話加入権		3,848	
ソフトウェア		461,499,145	
ソフトウェア仮勘定		37,180,000	
無形固定資産合計		498,682,993	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返㈱		1,274,763,612	
投資その他の資産合計		1,274,763,612	
固定資産合計			1,879,896,322
資産合計			6,079,350,661